

豊岡市監査委員	羽 尻 知 充
豊岡市監査委員	中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員	木 谷 敏 勝

定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。

定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

第2 監査の対象

1 監査の対象

健康福祉部健康増進課、環境経済部環境経済課、コウノトリ共生部農林水産課、都市整備部都市整備課及び建築住宅課、教育委員会こども育成課

2 対象期間と範囲

令和4年4月1日から11月30日現在までの各課等の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、令和4年11月30日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

1 事前監査の実施日 令和5年1月18日及び19日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システムにより予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、土地・建物については取得及び処分状況を、その他については所有分について、内容、事務処理の適正性を確認し、財産の管理状況等を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 事務局を担っている外郭団体の予算の執行状況等について、支出簿、通帳等により確認した。

2 監査委員による監査の実施日 令和5年1月30日及び31日

(1) 事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。

(2) 監査委員名 監査委員 羽尻 知充、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 木谷 敏勝

(3) 基準等 豊岡市監査委員監査基準及び実務ガイドライン（全国都市監査委員会編集）

第5 監査の実施場所及び日程

1 実施場所 豊岡市役所本庁舎

2 監査の期間 令和4年12月1日から令和5年2月20日まで

第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における要望事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎ 健康福祉部

ー健康増進課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

健康増進課は、保健及び健康増進施策の総括、企画調整及び実施、健康行動計画の策定及び推進、地域医療の確保、診療所（管理運営に関するものを除く。）、住民結核検診の実施、献血、総合健康ゾーンの維持管理及び運営、生活習慣病の予防に係る健康診査及び各種がん検診、感染症対策、予防接種の実施、食育の推進、精神保健、自殺対策計画の推進、特定健康診査、特定保健指導の実施、母子保健の企画及び推進、妊産婦又は乳幼児に係る健康相談及び保健指導、子育て世代包括支援センター事業、歩いて暮らすまちづくり構想、新型コロナウイルスワクチン接種の推進、地方創生（自然増に関する部分）に係る関係部署との調整及び推進、市民の健康増進についての各種研修・健康相談・保健サービス、保健センターの管理、休日急病診療所の管理運営、但東歯科診療所の管理運営に関する事務等を担当している。

事務組織は、おやこ支援室、健康まちづくり推進室、新型コロナワクチン推進室、ハートリーフ推進室、保健医療政策係、健康増進係、成人保健係、国保保健係、の4室4係からなり、施設として保健センター、休日急病診療所、但東歯科診療所を所管しており、課長ほか61名（うち、会計年度任用職員25名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和4年11月30日現在）

○ 一般会計

歳入(現年度)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	464	68	68	14.7	100.0	396
国庫支出金	274,083	5,713	0	0.0	0.0	274,083
県支出金	10,583	0	0	0.0	—	10,583
財産収入	385	385	385	100.0	100.0	0
繰入金	26,205	0	0	0.0	—	26,205
諸収入	105,335	53,261	49,428	46.9	92.8	55,907
計	417,055	59,427	49,881	12.0	83.9	367,174

歳入(繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国庫支出金	285,819	265,246	265,246	92.8	100.0	20,573
諸収入	14	853	853	6,092.9	100.0	△839
計	285,833	266,099	266,099	93.1	100.0	19,734

歳出(現年度)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	1,048	520	49.6	528	
地方創生推進事業費	7,736	3,219	41.6	4,517	
社会福祉総務費	33,980	0	0.0	33,980	
老人福祉事業費	6,300	5,790	91.9	510	
児童福祉総務費	2,003	516	25.8	1,487	
保健衛生総務費	117,928	58,310	49.4	59,618	
生涯健康推進費	254,374	160,806	63.2	93,568	
予 防 費	784,465	122,452	15.6	662,013	
病 院 費	2,681,331	2,670,134	99.6	11,197	
診 療 所 費	113,513	1,167	1.0	112,346	
計	4,002,678	3,022,914	75.5	979,764	

(職員に係る人件費は除く)

歳出(繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
予 防 費	263,213	210,541	80.0	52,672	
計	263,213	210,541	80.0	52,672	

(職員に係る人件費は除く)

現年度の歳入は、予算現額417,055千円、調定額59,427千円、収入済額49,881千円で、予算現

額に対する収入率は12.0%、調定額に対する収入率は83.9%となっている。収入済額の主なものは、諸収入（各種検診弁償金、総合健康ゾーン健康増進施設光熱水費等使用者負担金等）49,428千円である。

繰越明許費の歳入は、予算現額285,833千円、調定額266,099千円、収入額266,099千円で、予算現額に対する収入率は93.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金等である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額4,002,678千円、支出済額3,022,914千円、予算現額に対する支出率は75.5%となっている。主な支出済額は、病院費（公立豊岡病院組合負担金、医師修学資金貸与事業費等）2,670,134千円、生涯健康推進費（健康診査事業費、母子保健事業費等）106,806千円、予防費（予防接種事業費等）122,452千円、保健衛生総務費（総合健康ゾーン健康増進施設管理費等）58,310千円である。

繰越明許費の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額263,213千円、支出済額210,541千円で、予算現額に対する支出率は80.0%となっている。支出済額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費である。

○ 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）〔健康増進課所管分〕

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
特定健康診査等事業費	78,640	45,188	57.5	33,452	
計	78,640	45,188	57.5	33,452	

(職員に係る人件費は除く)

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額78,640千円、支出済額45,188千円で、予算現額に対する支出率は57.5%となっている。主な支出は、特定健康診査及び特定保健指導事業委託料である。

○ 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）〔健康増進課所管分〕

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
診 療 収 入	61,944	28,722	28,487	46.0	99.2	33,457
使用料及び手数料	396	283	283	71.5	100.0	113
県 支 出 金	495	0	0	0.0	—	495
繰 入 金	35,480	0	0	0.0	—	35,480
繰 越 金	7,748	7,749	7,749	100.0	100.0	△1
諸 収 入	415	113	109	26.3	96.5	306
市 債	3,400	0	0	0.0	—	3,400
計	109,878	36,867	36,628	33.3	99.4	73,250

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一 般 管 理 費	28,796	2,580	9.0	26,216	

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
医療用消耗器材費	3,498	2,449	70.0	1,049	
医療用衛生材料費	28,000	13,103	46.8	14,897	
医療用機械器具費	4,380	1,352	30.9	3,028	
利 子	11	1	9.1	10	
繰 出 金	7,748	0	0.0	7,748	
予 備 費	100	0	0.0	100	
計	72,533	19,485	26.9	53,048	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額109,878千円、調定額36,867千円、収入済額36,628千円で、予算現額に対する収入率は33.3%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。主な収入済額は、診療収入(外来収入、予防接種料収入)28,487千円、繰越金(前年度繰越金)7,749千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額72,533千円、支出済額19,485千円で、予算現額に対する支出率は26.9%となっている。主な支出済額は、医療用衛生材料費(医薬品)13,103千円、一般管理費(光熱水費、各団体負担金等)2,580千円である。

○ 介護保険事業特別会計〔健康増進課所管分〕

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	1,032	615	615	59.6	100.0	417
計	1,032	615	615	59.6	100.0	417

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一般介護予防事業費	13,265	5,282	39.8	7,983	
計	13,265	5,282	39.8	7,983	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額1,032千円、調定額615千円、収入済額615千円で、予算現額に対する収入率は59.6%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、諸収入(参加者負担金)615千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額13,265千円、支出済額5,282千円で、予算現額に対する支出率は39.8%となっている。主な支出済額は、一般介護予防事業費(指導員等の人件費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費)5,282千円である。

○ 診療所事業特別会計〔健康増進課所管分〕

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
休日急病診療所収入	23,015	2,728	1,818	7.9	66.6	21,197

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
森本診療所収入	86,329	30,781	30,265	35.1	98.3	56,064
神鍋診療所収入	82,334	28,676	27,554	33.5	96.1	54,780
高橋診療所収入	73,034	21,844	21,986	30.1	100.7	51,048
但東歯科診療所収入	15,288	6,642	6,576	43.0	99.0	8,712
繰 越 金	18,457	18,457	18,457	100.0	100.0	0
計	298,457	109,128	106,656	35.7	97.7	191,801

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
小 計	19,753	8,706	44.1	11,047	休日急病診療所
施設管理費	17,369	8,460	48.7	8,909	
医 業 費	2,347	246	10.5	2,101	
利 子	37	0	0.0	37	
小 計	44,036	21,856	49.6	22,180	森本診療所
施設管理費	8,817	2,815	31.9	6,002	
医 業 費	34,245	18,371	53.6	15,874	
元 金	966	665	68.8	301	
利 子	8	5	62.5	3	
小 計	44,410	15,627	35.2	28,783	神鍋診療所
施設管理費	9,805	3,593	36.6	6,212	
医 業 費	34,599	12,033	34.8	22,566	
利 子	6	1	16.7	5	
小 計	39,732	18,057	45.4	21,675	高橋診療所
施設管理費	8,986	2,584	28.8	6,402	
医 業 費	24,364	12,282	50.4	12,082	
元 金	6,367	3,183	50.0	3,184	
利 子	15	8	53.3	7	
小 計	15,181	9,100	59.9	6,081	但東歯科診療所
施設管理費	9,316	5,396	57.9	3,920	
医 業 費	5,865	3,704	63.2	2,161	
小 計	18,957	0	0.0	18,957	
一般会計繰出金	18,457	0	0.0	18,457	
予 備 費	500	0	0.0	500	
総 計	182,069	73,346	40.3	108,723	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額298,457千円、調定額109,128千円、収入済額106,656千円で、予算現額に対する収入率は35.7%、調定額に対する収入率は97.7%となっている。主な収入済額は、診療収入である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額182,069千円、支出済額73,346千円で、予算現額に対する支出率は40.3%となっている。各診療所の支出率は、休日急病診療所44.1%、森本診療所49.6%、神鍋診療所35.2%、高橋診療所45.4%、但東歯科診療所59.9%である。

3 主な取組状況

- (1) 市民に対し「すこやか市民健診」等基本健診及び各種がん検診を実施している。あわせて必要な方に対し特定保健指導等をし、疾病の早期発見と早期治療により、市民の健康の保持増進を進めている。
- (2) 食生活改善教室などを開催し、生活習慣病予防のために、食生活の改善に必要な知識と技術の習得を支援している。
- (3) 総合的な母子保健事業の実施により、妊娠期から乳幼児期まで一貫した「健康づくり」を推進している。事業は、各種健診の助成、妊婦・新生児・乳児の訪問指導、乳幼児健康診査、子育て世代包括支援として、産前産後サポート事業、産後ケア事業などである。
- (4) 歩いて暮らすまちづくり構想に基づく施策を展開している。「歩いて暮らす」ことを基本とする健康あふれるまちづくりを推進し、「すべての人が地域の中でいきいきと健康に暮らせるまち豊岡」の実現を図っている。
- (5) 「いのち支える豊岡市自殺対策計画」に基づき、自殺対策を市全体で推進し、だれも自殺に追い込まれることのない豊岡の実現を目指している。心の健康づくり啓発、こころの相談体制の充実、ゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携強化を図っている。
- (6) 乳幼児から高齢期までの各種予防接種等を実施し、感染症の予防に努めている。新型コロナウイルス感染症については、感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、予防接種の推進を図り、まん延防止に努めている。12月26日現在の接種率は、オミクロン株対応47.6%、小児接種（初回終了）15.3%、乳幼児接種（1回目）3.0%となっている。接種を受けることができる3月末まで、国・県と協力して円滑な接種に取り組むこととしている。
- (7) 結婚したい人が結婚できるように、出会い機会創出事業（はーとぴー）、ボランティア仲間養成事業（縁むすびさん）、若者交流事業などを展開している。

◎ 環境経済部

—環境経済課—

1 業務内容及び職員の配置状況

環境経済課は、経済政策の企画及び調整、環境経済戦略、内発型産業の育成、創業支援、産学官連携（他の所管に属するもの除く。）、商業の振興、中心市街地活性化、特産品の振興、伝統工芸品の振興、中小企業融資、ふるさと応援寄附金、工業関係団体、ものづくり支援センターの運営、企業誘致、企業立地支援、企業のフォローアップ、工業団地、移住定住の情報発信及び相談・支援、地域おこし協力隊、雇用・労働に関する事務等を担当している。

事務組織は、経済政策係、商工振興係、企業支援係、定住促進係の4係からなり、課長ほか19名（うち会計年度任用4名）の職員が配置されており、うち1名は中小企業庁に派遣されている。

2 予算の執行状況（令和4年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	326	395	395	121.1	100.0	△69
県 支 出 金	21,673	14,405	22	0.1	0.2	21,651
財 産 収 入	2,922	2,924	923	31.6	31.6	1,999
寄 附 金	1,000,000	340,043	340,043	34.0	100.0	659,957
繰 入 金	528,835	0	0	0.0	—	528,835
諸 収 入	1,756,691	788,597	788,597	44.9	100.0	968,094
計	3,310,447	1,146,364	1,129,980	34.1	98.6	2,180,467

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	500,000	0	0.0	500,000	
企 画 費	500,129	150,489	30.1	349,640	
環 境 政 策 推 進 費	1,131	416	36.8	715	
地方創生推進事業費	212,187	60,482	28.5	151,705	
経済センサス調査費	5	2	40.0	3	
労 働 諸 費	53,621	53,620	100.0	1	
商 工 総 務 費	682	332	48.7	350	
商 工 振 興 費	2,572,767	2,034,574	79.1	538,193	
特 産 振 興 費	34,620	10,752	31.1	23,868	
工場公園等管理費	4,368	2,250	51.5	2,118	
計	3,879,510	2,312,917	59.6	1,566,593	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
商 工 振 興 費	20,000	10,818	54.1	9,182	
計	20,000	10,818	54.1	9,182	

歳入は、予算現額3,310,447千円、調定額1,146,364千円、収入済額1,129,980千円で、予算現額に対する収入率は34.1％、調定額に対する収入率は98.6％となっている。収入済額の主なものは、寄附金（ふるさと応援寄附金）340,043千円、諸収入（プレミアム付商品券販売収入等）788,597千円である。予算現額に対する収入率が低いのは、諸収入（中小企業普通融資資金貸付金元利収入）の収入予定が年度末となっているためなどである。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額3,879,510千円、支出済額2,312,917千円で、予算現額に対する支出率は59.6％となっている。主な支出済額は、商工振興費（プレミアム付商品券及び家計応援商品券換金等業務委託料、中小企業普通融資資金貸付金等）2,034,574千円、企画費（ふるさと応援寄附金推進事業費等）150,489千円、地方創生推進事業費（地域おこ

し協力隊推進事業費、内発型産業育成事業費等) 60,482千円、労働諸費(勤労者住宅融資資金貸付金等) 53,620千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額20,000千円、支出済額10,818千円で、予算現額に対する支出率は54.1%となっている。これは、住宅等改修支援事業費補助金及びステップアップ支援事業費補助金である。

3 主な取組状況

- (1) 自主財源の確保を図るとともに、市のPRや市特産品等の返礼を通じた市内経済活性化のため、ふるさと応援寄附金事業を推進している。返礼品を1,162品から1,228品へ拡充したり、ポータルサイトの追加、寄附方法の多様化など寄附金受入れ拡大に向けた取組を行っている。
- (2) 地方創生事業として、IT企業誘致、内発型産業育成、UIターン、移住促進、定住推進を行っている。IT企業誘致は、若者、特に女性が働きたいと思う企業が増え、UIターン者が増加することを目指している。
- (3) 11月30日現在、47名の地域おこし協力隊員が各活動地域において活動している。地域の活性化や地域の課題解決に向けて、新たな視点や発想を取り入れ、自主的な活動を行っており、移住者や起業者の増加につながっている。
- (4) 金融機関に預託を行うことにより、勤労者に住宅の建築もしくは購入または増改築に必要な資金の融資を行い、生活環境の改善及び生活の安定を図っている。
- (5) 域内消費促進により市内経済の回復と市民の家計応援のため、「プレミアム付商品券」を販売した。11月末現在87,987セットの販売実績である。また、物価高騰の影響を受ける市民の家計を応援するため、市民1人あたり5千円の「家計応援商品券」を配布した。対象者は78,003人で、年末年始における市民の生活支援につなげている。
- (6) 日本の菓子の祖であるタジマモリを活かし、まちのブランド化を図り、市街地の活性化や大交流を促進するため、菓子祭前日祭実行委員会に豊岡市地域資源再発見事業補助金を交付している。
- (7) 企業誘致を推進し、産業基盤の強化並びに雇用機会の増大を図るため、立地企業の支援を行っている。工場等設置奨励金を7社に、雇用奨励金を7社に交付している。企業立地状況は、豊岡中核工業団地、三方東部工業団地とも全区画完売している。
- (8) 企業の技術的課題の解決、社員の技術的知識の向上のため、技術相談員による企業訪問を延べ41社行っている。各事業者にあった支援の活用を進めることにより市内企業の成長を促している。
- (9) 北近畿豊岡自動車道に関連し、兵庫県が整備を進める県道但馬空港線の沿線土地を産業用地として整備するため、付帯工事として水路工事を実施している。企業立地を推進し、雇用機会の拡大、地域経済の活性化を目指している。
- (10) 基盤産業である鞆産業をはじめとした特産品の振興を図るため、豊岡鞆の認知度向上に係る支援、地場産業センターや鞆協会等関係団体の運営を補助している。

◎コウノトリ共生部

ー農林水産課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

農林水産課は、農業振興地域整備計画、農畜産業の振興、グリーンツーリズム及び市民農園、

農業の担い手の育成及び確保、中山間地域等直接支払制度、米の需給調整等、鳥獣保護・有害鳥獣の駆除及び被害対策、ほ場整備・農道整備等の農業農村整備事業の計画・設計及び施行、農業用施設等の整備及び維持管理、土地改良区の指導及び調整、多面的機能支払交付金、林業振興及び森林の公益的機能の維持増進、林業用施設等の整備及び維持管理、治山事業、森林公園の管理、緑化推進、木質バイオマス利活用の推進、水産業の振興、水産業の経営改善、水産物の生産加工及び流通、漁業後継者の育成、栽培漁業、漁港の管理、農業ビジョンの推進、スマート農業の推進、環境創造型農業の推進、地産地消の推進、環境保全型農業直接支援対策に関する事務等を担当している。

事務組織については、グッドローカル農業推進室、環境農業係、農村整備係、林務・水産係、の1室3係からなり、課長ほか35名（うち、会計年度任用職員5名）の職員が配置されており、うち1名は兵庫県立大学大学院に、4名は兵庫県農業共済組合に派遣されている。

2 予算の執行状況（令和4年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	4,187	0	0	0.0	—	4,187
使用料及び手数料	602	358	358	59.4	99.9	244
県 支 出 金	829,177	342,774	11,303	1.4	3.3	817,874
財 産 収 入	234	3,544	3,584	※1	101.1	△3,350
諸 収 入	28,317	268	248	0.9	92.5	28,069
市 債	142,700	0	0	0.0	—	142,700
計	1,005,217	346,944	15,493	1.5	4.5	989,724

※1 1,531.6%

歳入（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	20	19	19	94.2	100.0	1
県 支 出 金	88,217	31,741	0	0.0	0.0	88,217
計	88,237	31,760	19	0.0	0.1	88,218

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	30,715	0	0.0	30,715	
地方創生推進事業費	69,841	25,306	36.2	44,535	
農 業 総 務 費	9,202	7,952	86.4	1,250	
農 業 振 興 費	861,127	441,683	51.3	419,444	
農 地 費	382,581	96,223	25.2	286,358	
畜 産 業 費	14,466	10,288	71.1	4,178	
たん水防除施設費	5,972	3,023	50.6	2,949	
農業施設管理費	1,570	1,154	73.5	416	
林 業 総 務 費	8,961	4,127	46.1	4,834	

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
林 業 振 興 費	172,117	16,264	9.4	155,853	
森林公園等管理費	6,967	4,930	70.8	2,037	
水 産 業 総 務 費	3,517	437	12.4	3,080	
水 産 業 振 興 費	39,935	4,606	11.5	35,329	
計	1,606,971	615,993	38.3	990,978	

(職員に係る人件費は除く)

歳 出 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
農 業 振 興 費	33,703	0	0.0	33,703	
農 地 費	50,000	20,000	40.0	30,000	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	4,607	4,488	97.4	119	
計	88,310	24,488	27.7	63,822	

現年度の歳入は、予算現額1,005,217千円、調定額346,944千円、収入済額15,493千円で、予算現額に対する収入率は1.5%、調定額に対する収入率は4.5%となっている。主な収入済額は、県支出金（農業費補助金、林業費補助金）11,303千円、財産収入（豊岡コウノトリ森林組合配当金、立木売払収入等）3,584千円である。

繰越明許費の歳入は、予算現額88,237千円、調定額31,760千円、収入済額19千円で、予算現額に対する収入率は0.0%、調定額に対する収入率は0.1%となっている。収入済額は、分担金及び負担金（農林水産業施設災害復旧費分担金）19千円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額1,606,971千円、支出済額は615,993千円で、予算現額に対する支出率は38.3%となっている。主な支出済額は、農業振興費（農業振興事業費、有害鳥獣駆除対策事業費、鳥獣被害防止緊急対策事業費、多面的機能支払事業費等）441,683千円、農地費（農業用施設管理費、基盤整備促進事業費等）96,223千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額88,310千円、支出済額24,488千円で、予算現額に対する支出率は27.7%となっている。支出済額は、農地費（基盤整備促進事業費）20,000千円、農林水産業施設災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費）4,488千円である。

3 主な取組状況

- (1) 市内就農に必要な生産及び経営の技能を習得するため、豊岡農業スクールを開校している。認定農業者協議会へ業務委託し、新規就農者の輩出、農業後継者の確保に努めている。認定新規就農者や農業スクール卒業生に対して農業用機械の購入等の初期投資費用を助成し、将来の担い手を支援している。
- (2) 農業団体への補助金及び利子補給により、経営の維持、安定及び効率化を図っている。当年度は、特産物出荷施設整備事業及び雪害被害施設復旧事業を実施している。
- (3) 鳥獣による農業被害の抑制を図るため、国の財政支援を受け、防護柵の設置事業を推進している。有害鳥獣駆除対策として、国の制度を活用し集落支援員を設置し、防護柵の維持管理や追い払いなど集落への防除指導や講習を行っている。鳥獣害対策員が実施している捕獲活動に集落支援員を加え、捕獲体制を強化している。
- (4) 地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進するため、環境保全型農

業直接支払事業を推進している。交付申請の状況は、11月末現在、34団体、53,488千円の申請額となっている。

- (5) おいしい農産物と多様な生きものを育む「コウノトリ育む農法」を推進している。コウノトリも住める豊かな文化・地域・環境を作るとともに高付加価値農産物を生産することで農家所得の向上を図っている。令和4年度産コウノトリ育む農法による水稻作付面積は、445.61haとなっている。
- (6) 「豊岡市農業ビジョン」が目指す持続可能で幸せを感じる社会の実現に貢献する農業のあり方を“豊岡グッドローカル農業”と称し、これを具現化し推進することで豊岡の農業や都市の価値を高めている。
- (7) 学校給食に提供されるお米を全量無農薬タイプに転換し、有機農業の取組面積増加を図り、持続可能な産地の確立を目指している。学校給食への無農薬栽培米の提供を1月に行っている。
- (8) 市内の森林の現状や問題点を踏まえ、将来の森林の姿と森林整備や保全のあり方をまとめ、持続可能な力強い林業の実現を目指し、その指針となる「豊岡市林業ビジョン」を策定中であり、令和5年3月に策定予定である。

◎ 都市整備部

—都市整備課—

1 業務内容及び職員の配置状況

都市整備課は、都市計画基礎調査等、都市計画審議会、都市計画公園等の維持管理、市営駐車場の管理、景観、屋外広告物、建築基準法に基づく建築現場の確認調査、開発行為、都市計画の企画・調査及び基本計画の策定、公園事業、土地区画整理事業、交通施策、バス・鉄道・但馬空港の利用促進及び維持活性化に関する事務等を担当している。

事務組織は、都市管理係、景観政策係、計画整備係、交通政策係の4係からなり、課長ほか18名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和4年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	18,723	13,120	12,172	65.0	92.8	6,551
国 庫 支 出 金	23,702	0	0	0.0	—	23,702
県 支 出 金	496	0	0	0.0	—	496
諸 収 入	1,637	93	60	3.6	64.0	1,577
市 債	52,800	0	0	0.0	—	52,800
計	97,358	13,213	12,232	12.6	92.6	85,126

歳入（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国 庫 支 出 金	18,000	18,000	0	0.0	0.0	18,000
市 債	43,300	0	0	0.0	—	43,300
計	61,300	18,000	0	0.0	0.0	61,300

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	7,300	0	0.0	7,300	
公 共 交 通 対 策 費	368,702	74,012	20.1	294,690	
但馬空港利用促進費	78,506	55,872	71.2	22,634	
土 木 総 務 費	110	30	27.5	80	
都 市 計 画 総 務 費	12,329	4,563	37.0	7,766	
公 園 管 理 費	61,243	50,620	82.7	10,623	
駐 車 場 管 理 費	7,607	4,131	54.3	3,476	
計	535,797	189,228	35.3	346,569	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
都 市 計 画 総 務 費	28,156	28,115	99.9	41	
公 園 管 理 費	36,000	31,606	87.8	4,394	
計	64,156	59,721	93.1	4,435	

現年度の歳入は、予算現額97,358千円、調定額13,213千円、収入済額12,232千円で、予算現額に対する収入率は12.6％、調定額に対する収入率は92.6％となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（有償旅客運送使用料、駐車場使用料等）12,172千円である。国庫支出金及び県支出金の予算現額に対する収入率がゼロとなっているが、事務事業の完了に合わせて収入されるためである。

繰越明許費の歳入は、予算現額61,300千円、調定額18,000千円、収入済額0円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額535,797千円、支出済額189,228千円で、予算現額に対する支出率は35.3％となっている。主な支出済額は、公共交通対策費（鉄道交通対策事業費、バス交通対策事業費）74,012千円、但馬空港利用促進費（但馬空港推進協議会負担金、コウノトリ但馬空港利用促進協議会補助金等）55,872千円、公園管理費（公園管理費、公園施設長寿命化事業費）50,620千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額64,156千円、支出済額59,721千円で、予算現額に対する支出率は93.1％となっている。支出済額は、都市計画総務費（Weぷらご整備事業費）28,115千円、公園管理費（公園施設長寿命化事業費）31,606千円である。

3 主な取組状況

- (1) 市民の生活利用に加え、観光やビジネスなど広域的な移動手段である鉄道交通の維持と利便性向上を図り、交流人口拡大による地域活性化に寄与するため、京都丹後鉄道の運行支援、コウノトリの郷駅の維持管理、竹野駅乗車券類等販売業務の委託を行っている。
- (2) 地域特性に応じ、様々な形態でのバス交通を維持提供することにより、市民の生活に必要な外出機会を守るため、市街地循環バス「コバス」、市営バス「イナカー」、地域主体交通「チクタク」の運行支援、高校生通学バス定期購入費の補助、地域特性に応じた新しい交通モードの検討を行っている。

- (3) 日高地域内の福祉事業者1社により、デイサービス送迎業務支援システムを活用した新たな交通モードの可能性を検証する実証運行を実施している。今後、他の事業者との連携を模索し、タクシー事業者を含めた輸送実験を実施する予定としている。
- (4) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、但馬伊丹路線の利用者が大きく減少した。搭乗券無料引換券の配布対象を中学、高校、大学、特別支援学校などに拡大し、需要喚起を図っている。また、豊岡市、但馬地域の活性化に必要不可欠である「大交流実現」に向け、但馬地域と首都圏とを結ぶ東京直行便の実現に向けて取り組んでいる。
- (5) 景観施策については、豊岡市景観条例等に基づき良好な景観の保全形成を図るため、各種届出の受理指導を行うとともに、景観形成重点地区においては、建築物等の修景に対して助成をしている。
- (6) 都市公園等について、施設・設備及び遊具等の安全性を確保し、安全かつ快適に利用できるよう適切な維持管理に努めている。老朽化した遊具等は撤去を行い、秋に実施した遊具点検により発見された要補修箇所は、補修を実施する予定である。東山公園危険木伐採、中央公園であい橋修繕工事、中央公園転落防止柵改修工事を実施している。
- (7) 「豊岡市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の計画的な更新を行っている。社会資本整備総合交付金を活用し、中央公園では、駐車場舗装工事、照明施設更新工事及び園路舗装工事を、日高児童公園では、遊具更新工事を実施している。

ー建築住宅課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

建築住宅課は、市営住宅の整備及び計画並びに維持管理、市営住宅の使用料徴収及び滞納処分、県営住宅、住宅改修資金等貸付事業の償還、市有建物の営繕又は新增改築工事の設計及び施工、福祉のまちづくり条例等、建築物の耐震、空き家対策、住宅・建築物の土砂災害対策支援に関する事務等を担当している。

事務組織は、住宅管理係、建築係の2係からなり、課長ほか15名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和4年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	251,621	248,140	144,065	57.3	58.1	107,556
国庫支出金	20,107	0	0	0.0	—	20,107
県支出金	5,182	0	0	0.0	—	5,182
財産収入	23	0	0	0.0	—	23
諸収入	3,041	40,131	2,285	75.2	5.7	756
計	279,974	288,271	146,350	52.3	50.8	133,624

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
土 木 総 務 費	1,657	0	0.0	1,657	
住 宅 管 理 費	157,795	70,421	44.6	87,374	
災 害 対 策 費	6,000	0	0.0	6,000	
計	165,452	70,421	42.6	95,031	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額279,974千円、調定額288,271千円、収入済額146,350千円で、予算現額に対する収入率は52.3%、調定額に対する収入率は50.8%となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（公営住宅使用料等）144,065千円、諸収入（住宅資金貸付金元利収入、市営住宅共益費等）2,285千円である。国庫支出金及び県支出金の予算現額に対する収入率がゼロとなっているが、事務事業の完了に合わせて収入されるためである。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額165,452千円、支出済額70,421千円で、予算現額に対する支出率は42.6%となっている。支出済額は、住宅管理費（市営住宅補修工事費、住宅耐震改修促進事業費等）70,421千円である。災害対策費は、土砂災害対策支援事業費補助金の予算である。

3 主な取組状況

- (1) 公営住宅等長寿命化計画に沿って、市営塩津住宅3号棟及び市営今森住宅2号棟のエレベーター改修工事を行い、耐久性の向上のための改善や予防保全的な改善を図っている。
- (2) 耐用年数が経過した住宅設備を計画的に更新するため、市営円山住宅及び市営福住住宅の電気温水器の更新工事を行い、入居者の安心安全な住環境の整備を行っている。
- (3) 耐用年数が経過し、耐震性のない住宅の用途廃止を行うため、市営住宅の入居者の他住宅への移転事業を行っている。対象は、市営一本松住宅18戸、市営出合市場住宅4戸であり、令和3年度から原則3カ年（最長5カ年）の事業期間としている。11月末現在移転済戸数は、17戸である。
- (4) 住宅の耐震性の把握を行い、その後の耐震改修につなげてもらうため、簡易耐震診断を推進している。対象は、昭和56年5月31日以前に着工した住宅で、申請者負担額は無料となっている。11月末現在の受付戸数は、30戸である。
- (5) 住宅の耐震改修を促進し、安全で安心なまちづくりを推進するため、耐震改修工事費補助事業を行っている。11月末現在、豊岡市住まいの耐震化促進事業補助金の全体補強型計画策定費について交付決定を2件、全体補強型耐震改修工事費について交付決定を3件行っている。また、豊岡市住宅耐震リフォーム補助金の交付決定を13件行っている。
- (6) 現行の豊岡市空家等対策計画の改定業務を委託している。年度末に改定予定である。11月末現在、老朽危険空家の除去費用の一部を補助する補助金の交付決定を3件行っている。
- (7) 土砂災害特別警戒区域における土砂災害から住民の生命と身体の保護を図るため、この区域の危険住宅を除去し、当該住宅に代わる住宅を建築し、又は購入して移転する方にその費用の一部を、また土砂災害から守るための防護壁等整備に要する費用の一部を補助する補助金の予算化をしている。11月末現在、相談を1件受付けている。土砂災害特別警戒区域の指定箇所は、11月29日現在、970箇所となっている。

◎ 教育委員会
 ーこども育成課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

こども育成課は、次世代育成支援対策、子ども・子育て支援対策、子育てセンター及び放課後児童クラブの管理運営、ファミリー・サポート・センター事業、子育て支援総合拠点等、保育所・認定こども園・幼稚園の運営及び入退所、子どものための教育・保育給付等の認定、私立の保育所・認定こども園の経営支援及び指導、幼児教育・保育指導、運動遊び事業、英語遊び保育事業、保幼小連携、家庭児童相談、要保護児童対策、児童虐待対策、幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画に関する事務等を担当している。

事務組織は、幼保政策推進室、子育て支援係、幼保運営係、幼児教育保育指導係、こども家庭相談係の1室4係からなり、課長ほか35名の職員（うち会計年度任用職員14名）が配置されている。所管施設として、6認定こども園、1保育園、11幼稚園、6子育てセンター、市民交流広場、こども広場及び31放課後児童クラブを所管している。

所管施設の職員体制は、次のとおりである。

〔市立認定こども園〕

区 分	職 員 数 (人)									計
	園長	園長補佐	主査主任	保育教諭	給食員 園務員	会計年度任用職員				
						保育教諭	保育補助	養護教諭	調理員	
八条認定こども園	1	2	7	8	3	18	5	1	2	47
港認定こども園	1	1	2	2	1	5	1	—	1	14
竹野認定こども園	1	1	3	3	1	9	2	—	2	22
合橋認定こども園	1	1	4	3	1	6	1	—	2	19
高橋認定こども園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資母認定こども園	1	1	3	1	—	4	1	—	3	14
合 計	5	6	19	17	6	42	10	1	10	116

※1 高橋認定こども園は、令和4年5月から休園している。

〔市立幼稚園〕

区 分	職 員 数 (人)									計
	園 長	園長補佐	主査主任	保育教諭	園務員	会計年度任用職員				
						保育教諭	支援員	看護師	園務員	
豊岡めぐみ幼稚園	1(※3)	—	—	1	—	1	—	—	1	4
豊岡ひかり幼稚園	1(※3)	—	1	—	—	(※4)	—	—	1	3
田鶴野幼稚園(※1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
五荘奈佐幼稚園	1	—	—	—	1	2	1	—	—	5
新田幼稚園	(※2)	—	—	1	—	1	—	—	—	2
中筋幼稚園	(※2)	1	—	—	—	1	—	—	—	2
神美幼稚園	(※2)	1	—	—	—	(※5)	—	—	—	1
日高幼稚園	1	1	—	—	—	—	—	1	1	4
出石幼稚園	1	1	—	—	—	1	1	—	1	5

区 分	職 員 数 (人)									計
	園 長	園長補佐	主査主任	保育教諭	園務員	会計年度任用職員				
						保育教諭	支援員	看護師	園務員	
福住幼稚園	(※2)	1	—	—	—	1	—	—	—	2
寺坂幼稚園(※1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	5	1	2	1	7	2	1	4	28

※1 田鶴野幼稚園及び寺坂幼稚園は、令和4年4月から休園している。

※2 幼稚園の園長は、豊岡めぐみ幼稚園、豊岡ひかり幼稚園、五荘奈佐幼稚園、日高幼稚園、出石幼稚園を除いて、小学校長の兼務である。

※3 豊岡めぐみ幼稚園及び豊岡ひかり幼稚園の園長は、会計年度任用職員である。

※4 豊岡めぐみ幼稚園及び豊岡ひかり幼稚園の保育教諭は、兼務である。

※5 新田幼稚園及び神美幼稚園の保育教諭は、兼務である。

[市立保育園]

区 分	職 員 数 (人)									計
	園長	園長補佐	主査主任	保育士	給食員 園務員	会計年度任用職員				
						保育士 保育補助	保育補助	栄養士 看護師	調理員 調理補助	
西保育園	1	2	6	6	3	21	4	2	2	47

[子育て総合センター・子育てセンター・ファミリーサポートセンター・市民交流広場・こども広場]

子育てセンターは、子育て支援総合拠点等施設に子育て総合センター、各地域に子育てセンターが設置され、16人の子育て指導員が配置され、子育てについての相談や情報提供、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援に関する事務を担当している。ファミリーサポートセンターは、子育て支援総合拠点等施設に設置され、2人のファミリーサポートセンター推進員が配置され、ファミリー・サポート・センター事業に関する事務を担当している。

市民交流広場及びこども広場は、指定管理者(アイティ豊岡都市開発(株))に管理を行わせている。

[放課後児童クラブ]

放課後児童クラブは、31クラブが設置されており、放課後児童クラブ支援員46人、放課後児童クラブ支援補助員10人の職員が配置され、放課後児童健全育成事業等の実施に関する事務を担当している。

2 予算の執行状況 (令和4年11月30日現在)

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	132,828	133,153	72,746	54.8	54.6	60,082
使用料及び手数料	99,538	69,086	61,497	61.8	89.0	38,041
国庫支出金	1,326,401	683,506	570,482	43.0	83.5	755,919
県支出金	602,309	466,403	235,013	39.0	50.4	367,296
諸 収 入	30,182	19,262	19,598	64.9	101.7	10,584

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
市 債	182,000	0	0	0.0	—	182,000
計	2,373,258	1,371,410	959,336	40.4	70.0	1,413,922

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
地方創生推進事業費	82,063	76,459	93.2	5,604	
児童福祉総務費	98,485	39,700	40.3	58,785	
放課後児童クラブ運営費	178,852	103,787	58.0	75,065	
私立保育所費	2,485,877	1,389,384	55.9	1,096,493	
公立保育所費	78,673	10,324	13.1	68,349	
事務局費	1,579	620	39.2	959	
教育振興基本計画推進費	789	336	42.6	453	
認定こども園費	218,988	5,930	2.7	213,058	
幼稚園費	13,781	1,452	10.5	12,329	
青少年教育費	2,298	1,000	43.5	1,298	
計	3,161,385	1,628,992	51.5	1,532,393	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額2,373,258千円、調定額1,371,410千円、収入済額959,336千円で、予算現額に対する収入率は40.4%、調定額に対する収入率は70.0%となっている。主な収入済額は、国庫支出金（子どものための教育・保育給付交付金等）570,482千円、県支出金（教育・保育給付費負担金等）235,013千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額3,161,385千円、支出済額1,628,992千円で、予算現額に対する支出率は51.5%となっている。主な支出済額は、私立保育所費1,389,384千円、放課後児童クラブ運営費103,787千円、地方創生推進事業費（子育て支援総合拠点等整備事業費等）76,459千円である。

3 主な取組状況

- (1) 子育てセンターでは、子育て親子の交流等を促進し、子育て支援の機能の充実、子育てに対する不安の緩和、子どもの健やかな育ちを支援するため、子育てに関する講座や親子交流、相談を実施している。市内に6施設を設置して運営している。
- (2) 保護者が仕事などで家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と地域で安心して子育てできる環境をつくるため、全小学校区25区に31放課後児童クラブを開設している。12月1日現在、小学生1,154人、幼稚園児57人が入所している。
- (3) 働きながら子育てがしやすくなり、地域の中で子育て支援ができるよう、ファミリー・サポート・センター事業を行っている。11月末現在、子育てを応援してほしいお願い会員196人、子育てを応援したいまかせて会員58人の登録があり、活動件数332件となっている。
- (4) アイテイ4階と7階に子育て支援総合拠点等施設を整備し、多様な人々が集い交わる場を創出している。令和4年11月1日にこども支援センターが移転オープンし、不登校支援、発達に関わる支援、子育て家庭支援の業務を行っている。

- (5) 放課後児童の受入れに適した、安全で安心できる環境を整備している。豊岡第2放課後児童クラブは、豊岡小学校内に活動教室の整備、手洗い・ロッカーの新設などを行っており、令和5年4月に移転する予定である。田鶴野、清滝、小坂放課後児童クラブは、便所床の乾式化、衛生器更新、手洗い自動水洗化など感染症対策工事を行っている。
- (6) 私立保育所等に対して人件費等の運営費扶助、人件費等保育に係る経費及び施設管理に係る経費の一部を補助する各種補助金を交付している。12月1日現在、13園の保育園に873人、8園の認定こども園に953人入所している。
- (7) 子ども子育て支援事業計画に沿って、延長保育、一時保育、特別支援教育・保育などの事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付している。必要な経費を補助することで子ども・子育て支援の向上が図られている。
- (8) 病気や病気の回復期にあり、集団保育が困難な場合に一時的に児童を預かる病児・病後児保育事業を社会福祉法人に事業委託している。12月1日現在、175人の利用があり、子育てと就労の支援を行い、児童福祉の向上を図っている。
- (9) 運動遊び事業及び英語遊び事業を行っている。11月末現在、運動遊び巡回訪問指導を168回、事業普及啓発のためのお便り発行を7回、英語遊び指導員による英語遊び保育の巡回訪問指導を302回行っている。
- (10) 適正規模のこども集団の確保と待機児童の解消のため、「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」に基づく就学前施設の施設整備を行う2者に、認定こども園等施設整備費補助金を交付する予定である。

第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、指導事項等については次のとおりである。

また前回の定期監査報告書等の中で、指導事項等としたもののうち改善又は検討がなされていたものを一部において確認した。なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正適切な事務処理に努められたい。

- 1 全体的（共通事項）における要望事項等は次のとおりである。

【指導事項】

- (1) 「豊岡市文書取扱規程」に基づく適正な事務処理について
 決裁を受けるときに使用する伺書において、起案者が決裁後に記入する決裁年月日の記入のないもの、到達文書に受付印の押印のないものがあつた。市における文書事務の処理状況を明らかにするために、適正な文書事務を徹底されたい。
- (2) 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について
 支出負担行為として整理する時期に支出負担行為を行っていないものがあつた。契約事務の適正な履行を行うため、また支払遅延が生じ相手方に損害を与えることを防止するためにも支出負担行為伺票の所定の時期の起票を徹底されたい。例月現金出納検査結果において通知している支払遅延は、債権者に対して損害を与える行為であり、市政に対する信用や信頼を失わせることとなり、市が行う支払遅延は許されないという認識である。事務処理は順を追って着実に処理していくことが大切であり、手順の前後や事務の省略などが支払い遅延等の間違いの原因となるため、事務処理の各段階において、確認を行う体制を整え、適正な事務処理に努められたい。

(3) 「豊岡市契約規則」等に基づく適正な事務処理について

随意契約による場合は、2人以上の者から見積書を徴する旨規定されているが、1者見積となっているものがあつた。また、少額の契約と判断したものうち、単価×予定数量の金額により判断されていないものがあつた。地方自治法施行令第167条の2第1項各号に規定される随意契約によることができる場合であるか、随意契約によることができる場合についての契約事務が適切であるか、1者随意契約となる理由が明確であるかなど、適正な契約事務を徹底されたい。

(4) 「豊岡市補助金等交付規則」等に基づく適正な事務処理について

補助事業等実績報告書の提出期限を超過しているものがあつた。提出された文書について、書類を十分確認するとともに申請者を指導するなど適正な事務処理に努められたい。

〔要望事項〕

- (1) 令和5年度に市の組織が大きく改編され、事務分掌の所管替え等が行われる。関係課との調整及び連携を図り、不十分な引継ぎで業務が停滞することのないよう、市民サービスが低下することのないよう、円滑な業務遂行に努めていただきたい。事務の執行において、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることを期待している。
- (2) 補助金の効果的な活用は有効な手段であると考え。地域活性化や産業振興などの公共課題の解決など、交付の目的を達成するためにも補助制度の周知を積極的に行われたい。また、補助金の見直しにより効果的な補助金に変更されたものを確認した。限られた財源を有効に活用するためにも、引き続き「豊岡市補助金等見直し基準」に基づく見直しを全庁的に行われたい。

2 各課における要望事項等は、次のとおりである。

健康増進課

〔要望事項〕

総合健康ゾーン健康増進施設の第二期事業に向けて、施設の劣化状況調査・修繕計画の策定及び民間活力の導入可能性調査を実施している。また、歩いて暮らすまちづくり推進事業も計画どおり進捗し、生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域社会となるよう、市民一人ひとりの健康増進を図っている。

引き続き、運動健康ポイント制度の普及などを図り、すべての人が楽しみながら健康づくりに参加でき、豊岡市全体の健康度が上がっていくことを期待している。

環境経済課

〔要望事項〕

地域おこし協力隊制度を活用した移住を推進するため、移住スカウトサービス「SMOUT」を活用した効果的な募集を行ったり、地域おこし協力隊員の定住や起業に向けた支援を行っている。また、市広報「都市部から地方への移住を促進する国の制度 地域おこし協力隊 個性溢れる隊員自らが活動を紹介するシリーズ！」として隊員を紹介するなど、情報発信も行っている。

引き続き、多様な人材を受け入れることにより、地域力の維持及び強化、地域の活性化や地域づくり、地域課題への取組みを図っていただきたい。委託を行った地域おこし協力隊業務が適正に履行されたかどうか、成果など検証にも努められたい。

〔その他〕

事務局を担う団体「豊岡市工業会」の会計事務処理状況を確認した結果、適正に行われていた。

農林水産課

〔要望事項〕

農家数が減少し担い手不足が進行する中、新規就農者に対して有効な支援が実施されている。また、農産物の高付加価値推進のために各種施策が講じられている。

農業構造が変化し担い手の営農形態も多様化するなど農業・農村を取り巻く環境は一段と厳しさを増し複雑になってきているが、きめ細やかな補助金制度により、農業者への支援を期待している。

都市整備課

〔要望事項〕

交通施策として、但馬空港の利用促進、鉄道は北近畿タンゴ鉄道（株）の経営支援、バスは路線バスの確保維持に係る補助及びコミュニティバス（コバス、イナカー、チクタク）の運行を実施している。

引き続き各事業の効果を検証し、地域の特性や需要に応じた輸送サービスの提供につながる事業の推進に努められたい。また、福祉や教育、観光など多面性のある移動交通の利用データを総合的に活用することができないか検討していただきたい。

〔その他〕

事務局を担う団体「豊岡市コウノトリ但馬空港利用促進協議会」の通帳及び会計伝票を確認し、事務処理状況を確認した結果、適正に事務処理が行われていた。

建築住宅課

〔要望事項〕

(1) 住宅使用料等の滞納額1カ月以上の滞納者で、本人及び連帯保証人に催告したが、滞納が改善されない場合、支払督促または即決和解などの法的措置を行っている。現年度分の収納率100%の目標のもと、住宅使用料は5年間、共益費等は9年間収納率100%を実現している。

引き続き、新規滞納を未然に防止し、滞納削減に努めていただきたい。

(2) 平成29年に策定した「豊岡市空家等対策計画」の改定作業を行っている。令和5年度から10カ年の計画となる。国では、空き家対策特措法の一部を改正する法律案が3月に提出される予定である。国の動向にもよるが、引き続き空き家の適切な管理や活用を促進するため、計画を推進していただきたい。

こども育成課

〔要望事項〕

(1) ～こどもまんなか社会の実現に向けて～令和5年4月にこども家庭庁が設置される。市においても子育て支援の充実を図るため、こども・子育てに関する業務の一部を集約し、こども未来部を創設することとしている。関係機関、庁内関係課との連携を密に取り、スムーズに事務の執行を行うことができるよう体制を整え、移行していただきたい。

(2) 「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」を策定し、計画を進めている。前期が終了し、後期に着手する予定であると聴取した。「豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画」の計画も進められており、その計画とともに、地域等の意見を聴きながら計画を進めていただきたい。

